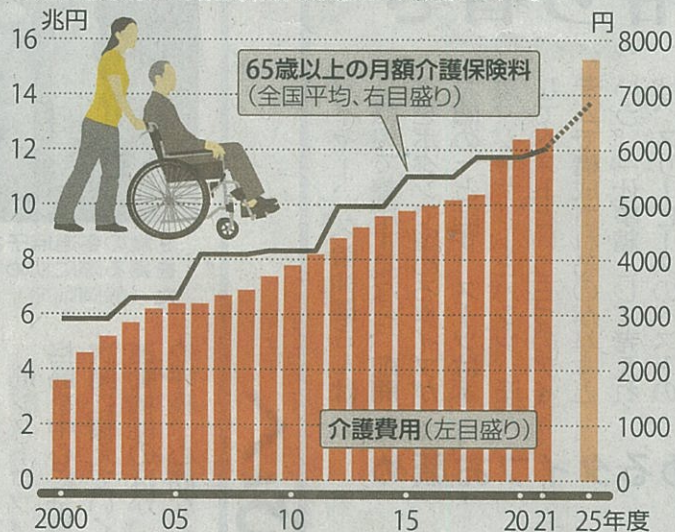


介護

制度維持へ痛み伴う改革を

衆院選はきょう19日に公示される。担い手不足が深刻になっている介護、新型コロナウイルスの感染拡大で加速した少子化への対応など、31日の投票票へ向け、安心して暮らせる社会の実現に向けた問題点を整理した。

◆介護費用と介護保険料は膨らみ続けている



介護費用の2000～18年度は実績、19～21年度は予算ベース。25年度の介護費用と介護保険料は推計値

介護保険制度が創設された00年度は2911円だったのが、2倍以上になった計算だ。
上昇したのは、介護が必要な高齢者が増えたためだ。要介護や要支援と自治体が認定した高齢者数は、

00年度末は約256万人だったが、現在は約687万人になった。
介護にかかる費用は、サービスの利用者が原則1割を負担し、残りを国と自治体による公費と、40歳以上

利用者増加 保険料は倍以上に



介護施設でのレクリエーションの様子 (8月、東京都荒川区で)

倍。求人があっても、なり手がいない状況だ。
厚労省の推計では、高齢者人口がほぼピークとなる40年度には介護職員が280万人必要となる。現在の211万人から69万人増やさなければならぬ計算だが、少子高齢化が進む中で担い手を確保するのは容易ではない。
人手不足を解消するため、介護現場にICT(情報通信技術)を積極的に導入し、業務の効率化などを

遇の改善も大切だ。

Q 介護保険制度は大丈夫なの？

A 制度を持続させ、保険料の伸びを抑えるためには、給付と負担のあり方の見直しを本格化させるべき時期に来ている。
例えば、原則1割の介護サービスの利用者負担は、一定以上の収入がある高齢者の場合は2割や3割になるが、そうした応分負担の考え方についての議論が必要だ。今後、3年に1度の介護保険制度の見直しの議論が控えている。高齢者の自己負担増など、痛みを伴う改革の議論は避けては通れないだろう。

が収める保険料で半分ずつ賄っている。介護サービスの利用が増えると、保険料も上がる仕組みといえる。
21年度の介護費用は約12兆8兆円に上る見通しで、3・6兆円だった00年度の3倍超だ。今後さらに増加していく見込みで、団塊の世代(1947～49年生まれ)が全て75歳以上になる25年度には15兆円を超える見通しだ。
厚生労働省の集計では、25年度には65歳以上の介護保険料は全国平均で6856円になる見通しだ。

Q 介護現場は人が足りなくて大変と聞く。
A ハローワークで仕事を探す人1人につき、何人の求人があるかを示す有効求人倍率は今年8月、全職種平均の1・03倍に対して介護関係職種は3・69

衆院選の論戦では、制度を維持し、今後も安心して介護を受けるためには何が必要かを考えるきっかけにしたい。(小野健太郎)